

3)市民が求める総社市の姿

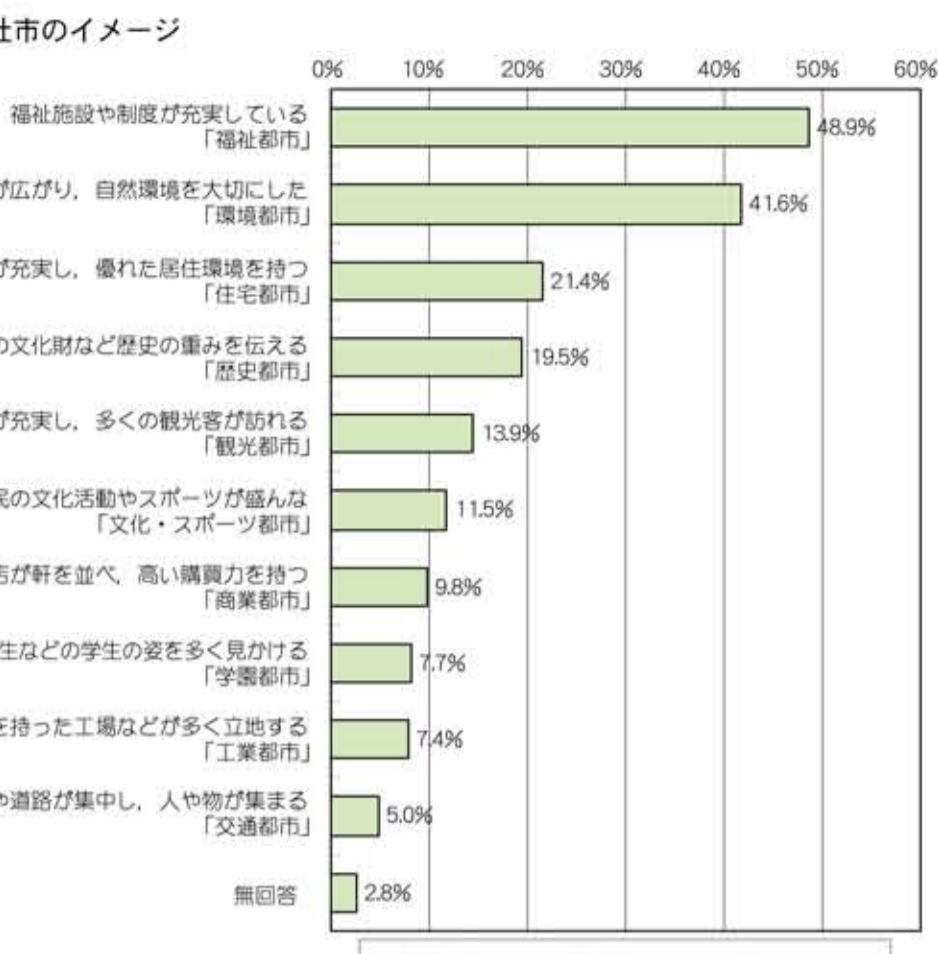
(1)調査目的・対象・方法

市民アンケート調査は、総社市の将来イメージなど新しいまちづくりに関する意向を把握し、本総合計画策定の資料とすることを目的として、平成17(2005)年9月、総社市内の20歳以上の方から、無作為抽出した5,400人を対象に実施したものです。有効回収数は2,538件、回収率は47.2%（発送未着者分を除く。）でした。

(2)将来イメージ

市民のみさんが望まれる将来の総社市のイメージは、「福祉都市」が最も多く、48.9%を占めています。次いで、「環境都市」が41.6%となっています。新しいまちづくりでは、福祉施設や制度の充実とともに、総社市が有する豊かな田園や自然環境を守っていくことが望まれています。

■将来の総社市のイメージ



4)時代の潮流とまちづくりの課題

1990年代のバブル経済以後、わが国、ひいては本市を取り巻く社会的・経済的環境は大きく変化しています。今後のまちづくりにあたっては、本市のみならず、広域的で大きな視点から、時代の潮流を見極め、今後のまちづくりにかわるさまざな課題に対して、適切に対応していくことが必要です。

●社会情勢の変化に対応した保健・福祉・医療のまちづくりの必要性

近年、子どもの出生数は減少しており、平成18年6月に厚生労働省が発表した「平成17年人口動態統計月報年計(概数)の概況」によると、合計特殊出生率(一人の女性が一生に産む平均の子供の数)は、平成17年には過去最低の1.25人を記録したことが報告されています。一方、高齢化の進行についても、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」によると、平成26年には、国民の4人に1人が65歳以上の高齢者になると見込まれています。さらに、わが国の総人口は、平成17年に、予測よりも早く、人口減少に転じ、人口減少社会へと突入しました。このような少子・高齢化の進行と人口減少を伴った人口構造の変化は、生産年齢人口の減少による経済活動の低下、高齢者の増加による年金や福祉等の社会保障制度の崩壊、農山村地域の人口減少によるコミュニティの低下などを招くおそれがあります。本市では、平成18年4月現在、老年人口比率は20.5%ですが、団塊の世代の多くが定年退職をむかえる平成19年以降、急激に高齢化が進むと考えられます。一方、少子化の進行による子どもの減少についても、本市もまた例外ではありません。そのため、国では年金や医療などの社会保障制度の改革が検討されていますが、本市においても、福祉施設の整備・充実はもとより、子どもを産み、育てやすい環境づくり、健康づくり活動、高齢者がいきいきと暮らせるための社会参加の促進、保健・医療・福祉のネットワーク化、救急医療体制の整備など、少子・高齢社会に応じた多様な取り組みが必要です。また、本市の広域交通体系を生かした企業誘致による就業の場の確保や、若者世代や団塊の世代などの定住を促す取り組みも求められます。

●市民と行政が協働で行うまちづくりシステム確立の必要性

地方の時代を迎えたとされる今世紀、地方自治体が自己決定・自己責任のもと、個性豊かな地域社会を築いていくためには、地域の自立や創意工夫による市民主体のまちづくりへの取り組みが求められています。特に、今後迎えるであろう少子・高齢社会や人口減少社会において、地域の活力やコミュニティを維持、向上させていくためにも、行政と地域、そして市民が協働でまちづくりを進めていくことが求められています。また、行政においても、事業の民間委託も含めた効率的な行政運営を進め、また、これまでの仕組みそのものを見直すことも重要です。本市は、平成17年3月に総社市、山手村及び清音村が合併し、誕生しました。合併にあたっては、地域の声を反映した市民主役のまちづくりを推進するために、これまで3市村が進めてきたそれぞれの地域の特性とコミュニティを生かしたまちづくりをさらに進めていくことが求められており、地域自治組織やさまざまなまちづくり組織・団体の育成支援が、市民と行政が対等なパートナーとしての関係を構築する第一歩として期待されています。今後、市民と行政はもとより、ボランティアやNPO、市民組織、地元商工業者などが連携し、協働で地域を運営していく仕組みの構築が望まれます。また、少子・高齢社会では、子どもの教育やお年寄りの手助け、地域における安全性の確保など地域が中心となって機能することが求められており、地域コミュニティ活動の充実と地域の活性化のため、地域リーダーの育成など地域コミュニティ活動に対するさまざまな支援や取り組みが必要です。また、行政においては、多様化する市民ニーズに応えるために、新しい行政課題への対処、高度で専門的な施策の展開を進めるとともに、行政運営の見直しや財政基盤の確立など地方分権の時代にふさわしい新しい行政システムの確立を進めていかなければなりません。

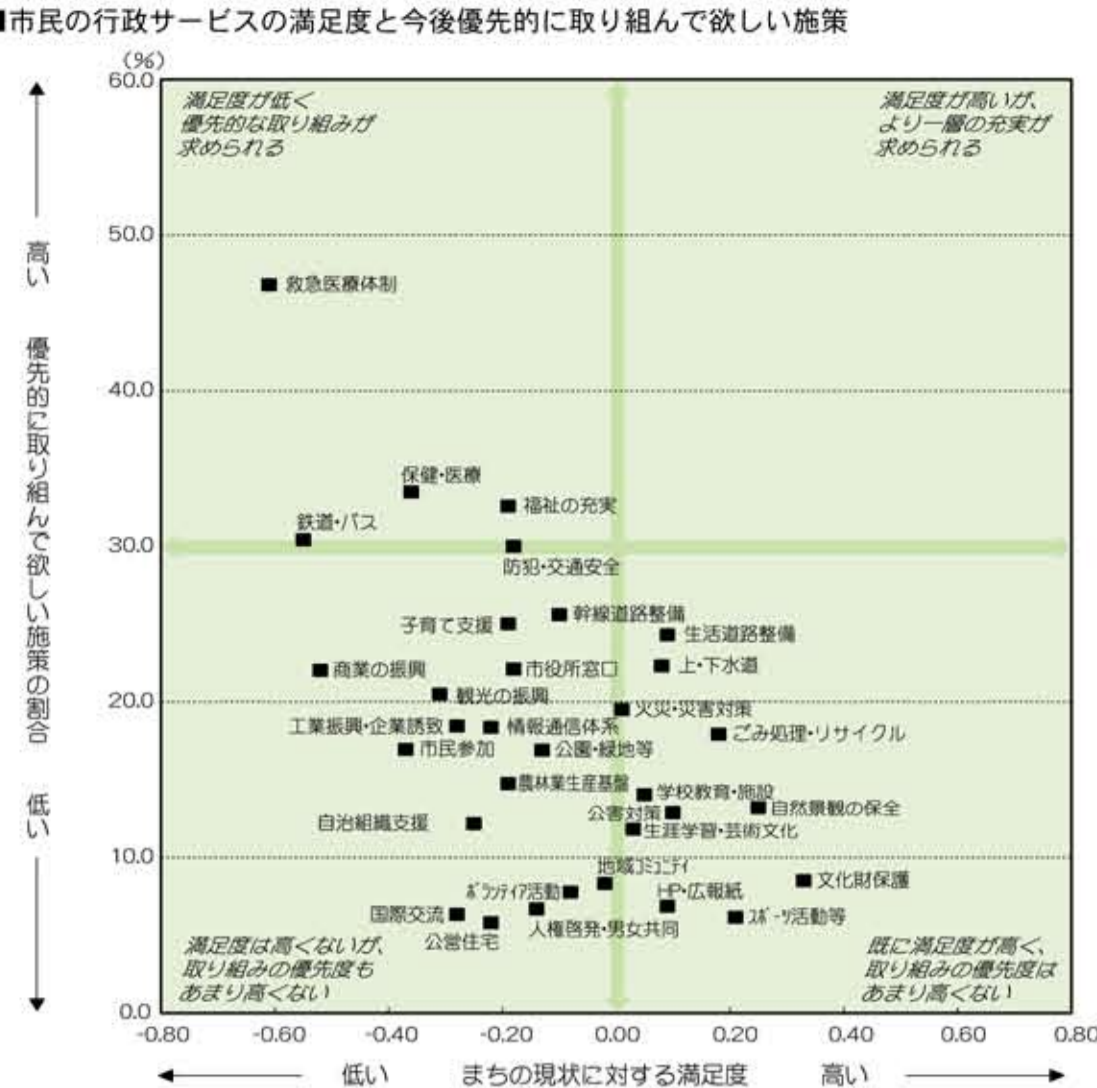
●安全・安心に対する取り組みの必要性

本市が位置する西日本は、阪神・淡路大震災(平成7年)以降、地震の活動期に入ったといわれています。近年でも鳥取西部地震(平成12年)、芸予地震(平成13年)と、大きな揺れを観測する地震がたびたび発生しています。今世紀前半には東南海・南海地震が発生する確率が高いとされており、多くの地域において大きな被害が予測されています。また、近年、地球温暖化に起因すると推測される大型台風の発生や局地的な大雨が、岡山県をはじめ全国に被害を与えています。地震や大雨などの自然災害のほか、地域社会では、犯罪の低年齢化や凶悪化、子どもを狙った犯罪の増加、食の安全など、市民の身近な日常生活において、安全や安心に対する関心が高まっており、地域の安全性や心の安心感を求める要望も強くなっています。本市においても、台風や大雨による河川の増水や氾濫のおそれ、大地震による家屋の倒壊など、自然災害の危険性が存在します。また、犯罪発生数が増加しているとともに、モータリゼーションの進展に伴う交通量の増加により、幹線道路では交通事故が多発するなど、日常生活における市民の安全が損なわれるおそれもあります。このようななか、自然災害に対して強いまちづくりを進めるとともに、日常生活においては、防災・防犯体制の強化、学校や通学路などにおいて地域で子どもを守る取り組み、食育に代表される食に対する安全教育的充実など、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めていくことが求められています。

(3)行政サービスの満足度と今後優先的に取り組んで欲しい施策

「総社市の各環境」を横軸に、「今後優先的に取り組んで欲しい施策」を縦軸にとつて、まちの現状に対する満足度と今後優先的に取り組んで欲しい施策や事業について分析しました。「救急医療体制」、「保健、医療の充実」、「高齢者、障がい者福祉の充実」、「鉄道やバスなどの交通機関の便利さ」などが、市民の皆さんの満足度が低く、優先的な取り組みが求められている施策です。一方、「スポーツ活動や施設整備の状況」などは、市民の皆さんの満足度も高く、取り組みの優先度が低くなっています。

■市民の行政サービスの満足度と今後優先的に取り組んで欲しい施策



※行政サービスの満足度の点数は、各項目について「とても良い(非常に満足)」を+2点、「良い(満足)」を+1点、「どちらともいえない」を0点、「悪い(不満)」を-1点、「とても悪い(非常に不満)」を-2点として計算し、無回答を除く回答数で平均したものです。 ※優先的に取り組んで欲しい施策の割合は、それぞれの項目を選択した回答者の割合を示したものです。

●これからの地域社会を支える人づくりの必要性

家庭や地域における教育力の低下、学級崩壊やいじめ、引きこもりなどの社会現象の出現、子どもを狙った殺人や誘拐など凶悪犯罪の増加により、子どもを取り巻く環境も変化しており、大人社会や地域社会の役割が問われています。また、今後迎えるであろう少子・高齢社会では、地域で子どもを育み、お年寄りを支える地域コミュニティの再生が必要であり、その先導役を担う地域リーダーが求められています。さらに、少子・高齢社会では、生産年齢人口の減少も想定されており、ものづくりを支える人材の確保も重要です。本市では、これまで、幼児教育では3年保育の充実、学校教育では体験学習・地域学習の充実や命の尊さや他人への思いやり、相互扶助の精神を理解する心豊かな児童・生徒の育成に努めました。また、地域社会を支える地域リーダー、ボランティア活動やNPO活動の核となるリーダー、ITなど技術革新に対応した人材の育成にも力を注いでおり、本市の次代を担う人づくりに努めてきました。今後、本市では、地域社会とまちづくりを支える人づくりに向け、家庭や学校、地域社会とが一体となって、本市の将来を担う児童・生徒の育成に努めていくことが必要です。また、地域社会やまちづくりを支えるリーダーの育成、本市のものづくりを担う人材の育成を、行政はもとより、市民組織、地元商工業者などが連携して進めていくことが必要です。

●地球環境問題・資源循環型社会への取り組みの必要性

地球温暖化やオゾン層の破壊、酸性雨など深刻化しつつある環境問題は、地球規模で取り組まなければならない問題であるとともに、市民一人ひとりが身近な問題としてとらえ、行動していくことが大切です。たとえば、地球温暖化対策では、京都議定書(平成14年6月締結)のなかで、わが国は、二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスを、平成20年～平成24年の間に、6%削減(平成2年比)することが義務づけられています。また、これまで世界の社会経済活動を支えてきた石油や天然ガスなどの天然資源には限りがあり、今後これら限られた資源を有効に利用することはもとより、資源の節約や再使用、再生利用など、環境への負荷を軽減した持続可能な循環型社会へと転換していくことが求められています。本市はこれまで、「地球温暖化対策・総社市実行計画」を策定し、温室効果ガスの削減や環境教育の推進、市民の自主的な取り組みに対する支援や育成などを行い、地球環境問題に対して積極的に取り組んでいます。また、貴重な動植物の保護、吉備路風土記の丘、吉備史跡の両栗自然公園の保全など自然環境の保全と保護にも積極的に努めてきました。今後も、市民一人ひとりが、日常生活のなかでこれらの取り組みを進めていけるように支援するとともに、省資源・省エネルギー、ごみや廃棄物の減量化や発生抑制、再資源化や再利用など地球環境にやさしい取り組みを進めていくことが必要です。

●高度情報化の進展に伴う情報格差是正の必要性

今日、インターネットや携帯電話など情報通信技術(IT)の進歩や利用拡充によって、世界中が双方向の情報通信ネットワークで結ばれるマルチメディア社会を迎えています。そのため、市民は情報を多様な形態で入手し、加工できるとともに、情報へのアクセスは時間的・空間的な制約を受けることなく可能になってきています。また、情報通信技術の進歩は、経済や産業をはじめ、教育・文化、行政などさまざまな分野に大きな変化をもたらしています。さらに、若者や女性の起業、障がい者や高齢者等の社会参加の促進など、人々の日常生活における利便性の向上にも影響を与えています。その一方で、個人情報の流出やプライバシーの侵害、個人や世代、地域間の情報格差(デジタルデバイド)などの新たな問題が発生しており、個人情報に関する適正なルールや制度の整備、情報ネットワークを活用できる環境整備などへの早急な対応が求められています。本市ではこれまで、高速大容量のインターネットと身近なローカル放送の媒体として、ケーブルテレビ(CATV)の整備を進めてきましたが、整備が進められていない地域も残されており、結果的に地域間の情報格差が生じています。今後はCATVのエリア拡大などによる地域間の情報格差の是正が必要ですが、また、普段コンピュータなどをあまり利用されない高齢者などに対して、生涯学習活動や地域コミュニティ活動において学習機会の充実などを進めるとともに、「広報そらじゃ」や「総社市民チャンネル(13チャンネル)」など、これまで利用していた情報媒体を充実させることで、情報格差の是正に取り組むことが必要です。